

四半期報告書

第 32 期 第 2 四半期

自 平成 29 年 7 月 1 日
至 平成 29 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 藤田 正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【電話番号】	06-6373-1595
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 藤田 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日
売上高 (千円)	4, 926, 019	5, 052, 959	10, 888, 371
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△201, 966	△18, 816	267, 455
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△130, 902	△33, 273	132, 298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△131, 071	△30, 462	135, 156
純資産額 (千円)	2, 047, 193	2, 227, 149	2, 285, 517
総資産額 (千円)	6, 304, 863	7, 103, 502	6, 829, 167
1 株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△23. 69	△6. 02	23. 94
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32. 5	31. 4	33. 5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△80, 999	△78, 158	464, 644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△184, 475	△548, 735	△572, 397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68, 520	468, 762	△108, 771
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	997, 095	819, 978	977, 272

回次	第31期 第 2 四半期 連結会計期間	第32期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	43. 66	74. 73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済や金融緩和政策を背景に企業収益に改善が見られたものの、地政学リスクの高まり、個人消費の伸び悩み等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野での事業展開、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,052,959千円（前年同期比2.6%増）となりましたが、人件費等の費用の増加、新規事業等に係る費用が発生したことにより営業損失は323,725千円（前年同期は営業損失191,362千円）となりました。また、来春開園予定の認可保育園に係る補助金収入（営業外収益）を計上したため経常損失は18,816千円（前年同期は経常損失201,966千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は33,273千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失130,902千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成28年9月末	平成29年9月末	増減率
クラス指導部門	8,880人	8,195人	△7.7%
個別指導部門	15,350人	16,065人	+4.7%
その他の指導部門	372人	475人	+27.7%
合計	24,602人	24,735人	+0.5%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり、厳しい状況が続いております。前年同期比で教室数が減少していることに加え、塾生募集期の結果が低調な結果となったため、グループ塾生数は減少しております。

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールすることで塾生数の増加を図るとともに、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」では、フリーステップ教室に併設する「フリーステップサテラインコース」を設置したことが奏功し、グループ塾生数は増加しております。

その他の指導部門は、小規模保育所「かいせいプチ保育園」より定員が多い認可保育所「かいせい保育園」を新たに開園したことにより、グループ塾生数は増加しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
クラス指導部門	100	—	—	100
個別指導部門	187	5	—	192
その他の指導部門	11	4	—	15
直営教場数	236	9	—	245
フランチャイズ教室数	21	3	1	23

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致しません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室5教室（大阪府1教室、兵庫県2教室、京都府1教室（フランチャイズ運営から転換）、東京都1教室）、かいせい保育園2園、開成アカデミー日本語学校1校、Kaisei English Academy1校（フィリピン共和国）およびフランチャイズ教室3教室（大阪府1教室、京都府2教室）を新規開校しております。

損益について

クラス指導部門は、グループ塾生数の減少に伴い売上高は減少したものの、個別指導部門はグループ塾生数の増加およびフランチャイズ教室が増加したこと、その他の指導部門は当連結会計年度より認可保育所「かいせい保育園」を開園したことにより、それぞれ売上高は増加し、セグメント売上高は4,981,725千円（前年同期比2.9%増）となりました。一方、事業拡大に伴う人件費の増加、積極的な広告宣伝活動に伴う費用の増加、「かいせい保育園」の開園に伴う備品費等の発生、7月にフィリピン共和国で開校した日本人向けに英語教育を行う「Kaisei English Academy」の投資が先行したため、セグメント損失（営業損失）は304,797千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）178,591千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業においては、賃貸スペースの一部を自社利用に変更したため、売上高は17,269千円（前年同期比31.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は15,032千円（前年同期比28.4%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業においては、個人消費の伸び悩み等の影響により店舗運営には厳しい環境が続いており、顧客層を明確にした効率的な店舗運営を行い、利益面での改善に注力しております。この結果、売上高は53,965千円（前年同期比10.7%減）となり、来客者の減少をコスト削減で補いきれず、セグメント損失（営業損失）は6,418千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4,614千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から73,739千円（2.8%）減少し、2,562,814千円となりました。これは主としてその他に含まれる未収入金が前連結会計年度に比べ276,425千円増加、営業未収入金が前連結会計年度に比べ188,431千円、現金及び預金が同152,788千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から348,074千円（8.3%）増加し、4,540,687千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ316,526千円、投資その他の資産が同22,772千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から274,335千円（4.0%）増加し、7,103,502千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から4,440千円（0.2%）増加し、2,922,565千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ193,567千円、短期借入金が同106,664千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ85,239千円、未払法人税等が同39,665千円、その他に含まれる未払金が同163,863千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から328,262千円（20.2%）増加し、1,953,787千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ336,276千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から332,702千円（7.3%）増加し、4,876,352千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から58,367千円（2.6%）減少し、2,227,149千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ61,178千円減少したことによります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、819,978千円となり、前連結会計年度末に比べ、157,294千円減少しております。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、78,158千円（前年同期比2,841千円の支出減）となりました。これは主に、前受金の増加額193,777千円、売上債権の減少額188,425千円、減価償却費144,890千円が計上されたものの、補助金収入313,787千円、仕入債務の減少額85,239千円、未払金の減少額64,965千円、未払費用の減少額50,908千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、548,735千円（前年同期比364,260千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出537,662千円、差入保証金の差入による支出43,145千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、468,762千円（前年同期比400,241千円の収入増）となりました。これは主に長期借入れによる収入618,000千円、短期借入金の純増加額106,664千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出218,354千円を計上したこと等によるものであります。

（４） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５） 研究開発活動

該当事項はありません。

（６） 従業員数

当第２四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（７） 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（８） 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,435,900	24.43
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	20.01
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	6.80
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	316,300	5.38
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	2.96
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.70
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1号	127,000	2.16
永井 博	大阪府豊中市	86,514	1.47
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	0.99
株式会社MM印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	57,000	0.97
計	—	3,990,314	67.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式350,260株(5.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,400	55,254	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,254	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 114, 402	961, 614
営業未収入金	980, 142	791, 710
商品	73, 733	59, 514
貯蔵品	23, 466	16, 937
その他	465, 584	756, 895
貸倒引当金	△20, 775	△23, 857
流動資産合計	2, 636, 554	2, 562, 814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 848, 192	2, 951, 145
減価償却累計額	△1, 189, 752	△1, 273, 613
建物及び構築物（純額）	1, 658, 440	1, 677, 531
土地	923, 058	1, 006, 681
その他	833, 625	1, 094, 110
減価償却累計額	△519, 225	△565, 898
その他（純額）	314, 400	528, 212
有形固定資産合計	2, 895, 898	3, 212, 425
無形固定資産		
のれん	19, 299	15, 822
その他	121, 020	133, 273
無形固定資産合計	140, 319	149, 095
投資その他の資産		
差入保証金	856, 445	880, 906
その他	299, 949	298, 260
投資その他の資産合計	1, 156, 394	1, 179, 166
固定資産合計	4, 192, 612	4, 540, 687
資産合計	6, 829, 167	7, 103, 502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,606	78,366
短期借入金	583,336	690,000
1年内返済予定の長期借入金	403,785	467,155
未払法人税等	92,135	52,470
前受金	670,119	863,687
賞与引当金	134,060	139,391
その他	871,083	631,495
流動負債合計	2,918,125	2,922,565
固定負債		
長期借入金	1,137,394	1,473,670
役員退職慰労引当金	3,037	3,303
退職給付に係る負債	8,854	7,009
資産除去債務	367,151	370,153
その他	109,087	99,650
固定負債合計	1,625,524	1,953,787
負債合計	4,543,650	4,876,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	2,098,796
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,281,738	2,220,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,974
為替換算調整勘定	△252	614
その他の包括利益累計額合計	3,778	6,589
純資産合計	2,285,517	2,227,149
負債純資産合計	6,829,167	7,103,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,926,019	5,052,959
売上原価	4,301,636	4,518,873
売上総利益	624,383	534,086
販売費及び一般管理費	※1 815,745	※1 857,811
営業損失(△)	△191,362	△323,725
営業外収益		
受取利息	604	471
受取配当金	341	365
補助金収入	-	313,787
その他	2,056	4,452
営業外収益合計	3,002	319,077
営業外費用		
支払利息	12,023	10,920
その他	1,582	3,248
営業外費用合計	13,606	14,168
経常損失(△)	△201,966	△18,816
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	※2 32,740	-
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	36,655	-
特別損失		
減損損失	687	-
特別損失合計	687	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,998	△18,816
法人税、住民税及び事業税	16,088	15,967
法人税等調整額	△51,184	△1,510
法人税等合計	△35,095	14,456
四半期純損失(△)	△130,902	△33,273
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,902	△33,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△130,902	△33,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	1,942
為替換算調整勘定	-	867
その他の包括利益合計	△169	2,810
四半期包括利益	△131,071	△30,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,071	△30,462
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△165,998	△18,816
減価償却費	139,450	144,890
事業譲渡益	△3,914	-
減損損失	687	-
のれん償却額	5,671	2,967
長期前払費用償却額	5,175	4,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,193	3,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,832	5,331
役員退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,471	266
支払利息	12,023	10,920
補助金収入	-	△313,787
売上債権の増減額 (△は増加)	223,675	188,425
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,042	△30,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,663	20,748
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,821	△10,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,608	△85,239
未払金の増減額 (△は減少)	△175,074	△64,965
前受金の増減額 (△は減少)	116,713	193,777
未払費用の増減額 (△は減少)	△35,019	△50,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,664	△26,473
その他	3,373	△6,119
小計	△36,154	△32,886
利息及び配当金の受取額	456	376
利息の支払額	△11,879	△10,806
法人税等の支払額	△33,513	△36,215
法人税等の還付額	91	1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,999	△78,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,101	△537,662
無形固定資産の取得による支出	△39,228	△32,752
補助金の受取額	7,500	66,605
資産除去債務の履行による支出	△5,844	△1,479
事業譲受による支出	△2,030	-
事業譲渡による収入	4,227	-
差入保証金の差入による支出	△33,738	△43,145
差入保証金の回収による収入	18,277	5,805
その他の支出	△5,537	△6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,475	△548,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	140,000	106,664
長期借入れによる収入	190,000	618,000
長期借入金の返済による支出	△222,828	△218,354
配当金の支払額	△27,135	△27,883
その他の支出	△11,515	△9,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,520	468,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△196,953	△157,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,049	977,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 997,095	※1 819,978

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	1,458,000千円
借入実行残高	653,336 〃	1,078,000 〃
差引額	366,664千円	380,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
広告宣伝費	195,018千円	222,550千円
給与手当	146,887 〃	144,454 〃
求人広告費	84,840 〃	74,464 〃
貸倒引当金繰入額	4,370 〃	5,978 〃
賞与引当金繰入額	17,720 〃	18,784 〃
役員退職慰労引当金繰入額	269 〃	266 〃

※2 役員退職慰労引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、平成28年10月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,129,706千円	961,614千円
預入期間3か月超の定期預金	△132,610 〃	△141,636 〃
現金及び現金同等物	997,095千円	819,978千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076	4.90	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	27,904	5.05	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904	5.05	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	28,733	5.20	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,840,336	25,277	60,406	4,926,019	—	4,926,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,860	—	12,860	△12,860	—
計	4,840,336	38,137	60,406	4,938,880	△12,860	4,926,019
セグメント利益又は 損失(△)	△178,591	20,997	△4,614	△162,208	△29,154	△191,362

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用29,154千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において687千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,981,725	17,269	53,965	5,052,959	—	5,052,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	4,981,725	30,429	53,965	5,066,120	△13,160	5,052,959
セグメント利益又は 損失 (△)	△304,797	15,032	△6,418	△296,183	△27,541	△323,725

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△27,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用27,541千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△23円69銭	△6円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△130,902	△33,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (千円)	△130,902	△33,273
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第32期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 28,733千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円20銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第32期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。